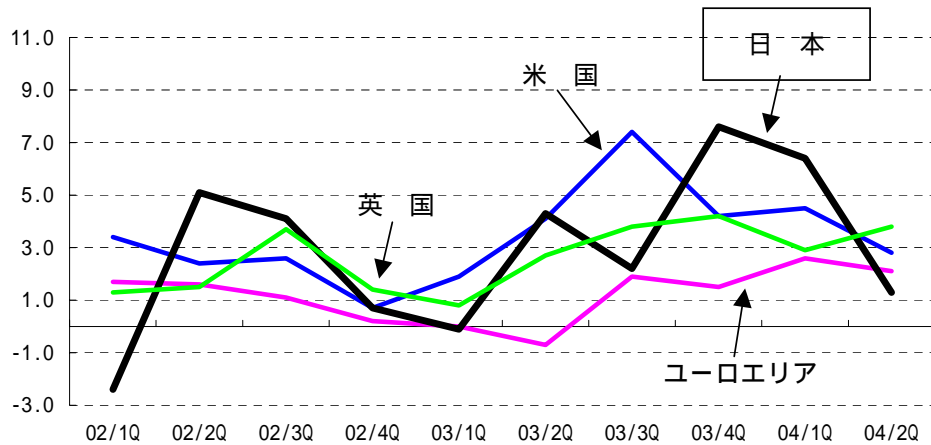


(図表 1)

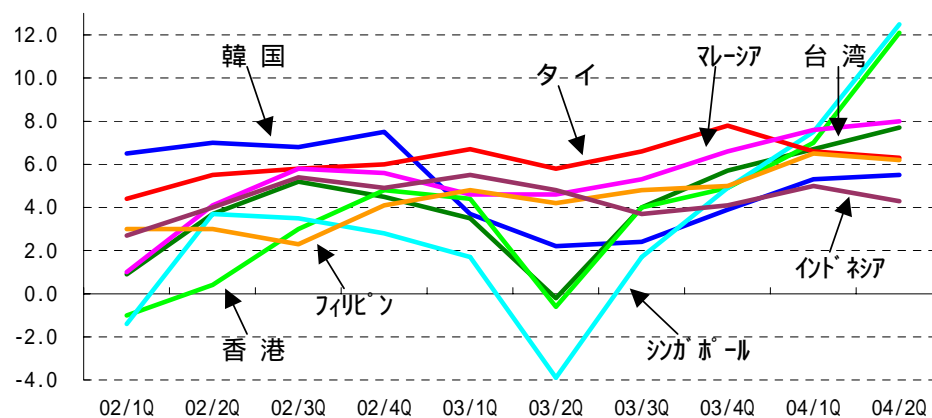
各国・地域の実質GDP伸び率の推移

(前期比・年率換算、%)



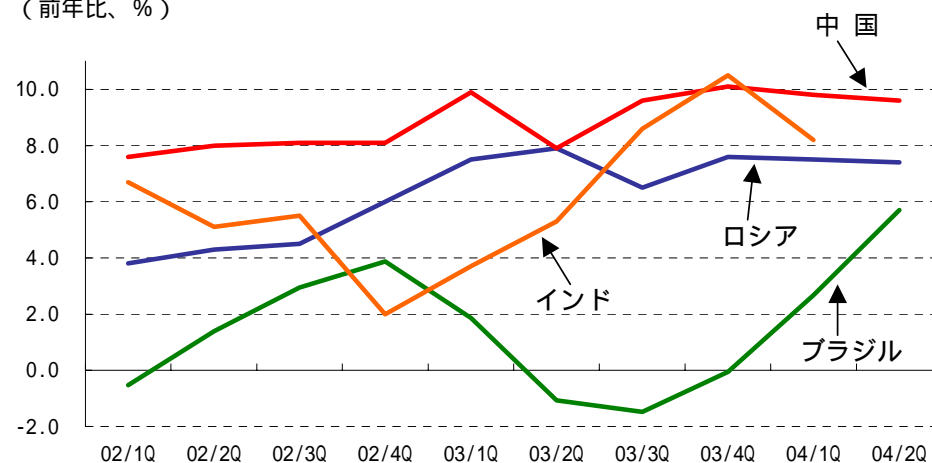
N I E s、A S E A N

(前年比、%)



BrazilRussiaIndiaChina-s

(前年比、%)



(図表 2)

世界のGDP等に占める各国・地域のシェアの推移

1 . 国内総生産 (GDP)

単位 : %

	米国	EU	日本	東アジア (除く日本)		世界計		
					中国		G 7	BRICs
9 0 年	2 1	2 2	9	1 2	6	1 0 0	4 8	1 8
9 5 年	2 1	2 1	8	1 7	9	1 0 0	4 7	1 9
0 3 年 (見込み)	2 1	1 9	7	2 0	1 3	1 0 0	4 3	2 3
0 4 年 (予想)	2 1	1 9	7	2 1	1 3	1 0 0	4 3	2 4

(データ) IMF, World Economic Outlook Database, September 2003

(注) 米ドル建てへの換算に当たっては、購買力平価を使用。

2 . 輸出額

単位 : %

	米国	ドイツ	日本	東アジア (除く日本、韓国)	世界計
9 0 年	1 3	1 2	8	1 0	1 0 0
9 5 年	1 3	1 0	8	1 5	1 0 0
0 3 年 (見込み)	1 2	9	5	1 7	1 0 0
0 4 年 (予想)	1 2	9	5	1 8	1 0 0

(データ) OECD, Economic Outlook, December 2003

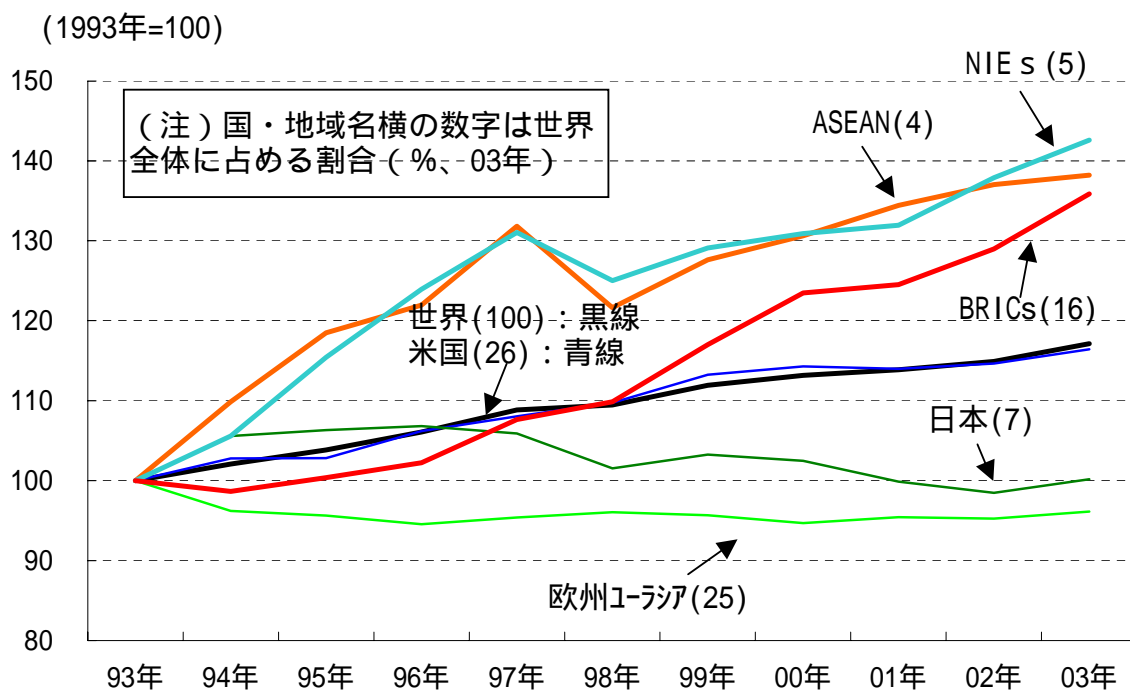
3 . 輸入額

単位 : %

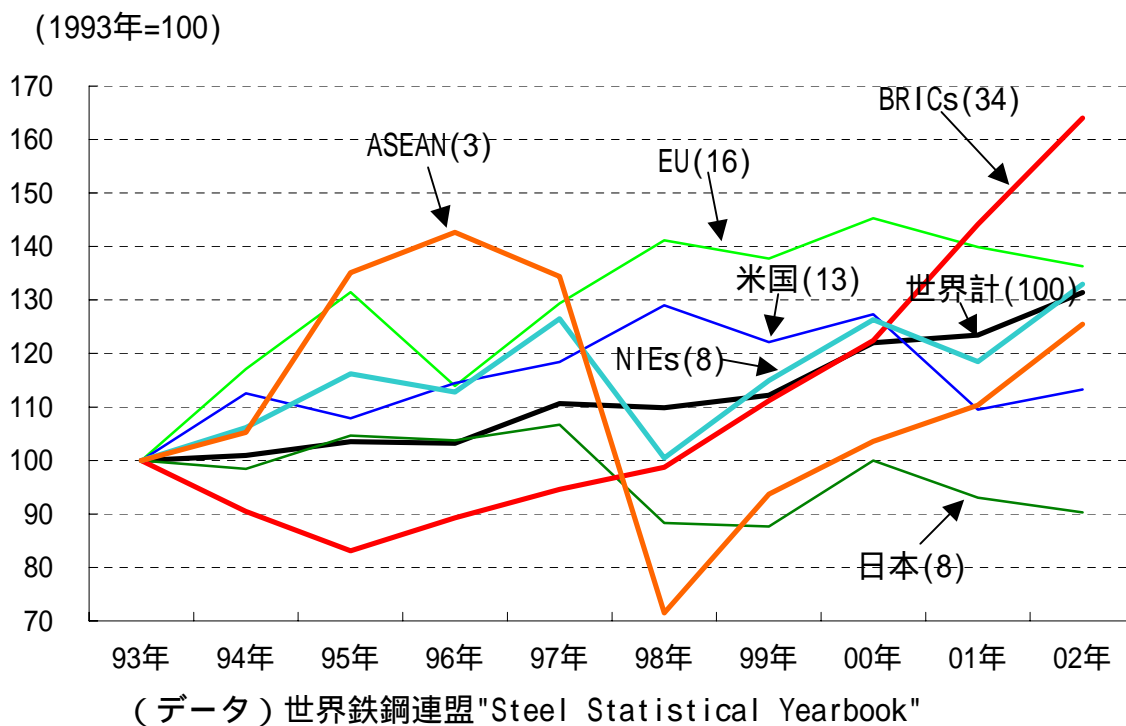
	米国	ドイツ	日本	東アジア (除く日本、韓国)	世界計
9 0 年	1 5	1 0	7	1 0	1 0 0
9 5 年	1 5	1 0	7	1 6	1 0 0
0 3 年 (見込み)	1 7	8	5	1 6	1 0 0
0 4 年 (予想)	1 7	8	5	1 6	1 0 0

(データ) OECD, Economic Outlook, December 2003

国・地域別の石油消費量の推移



国・地域別の粗鋼消費量の推移

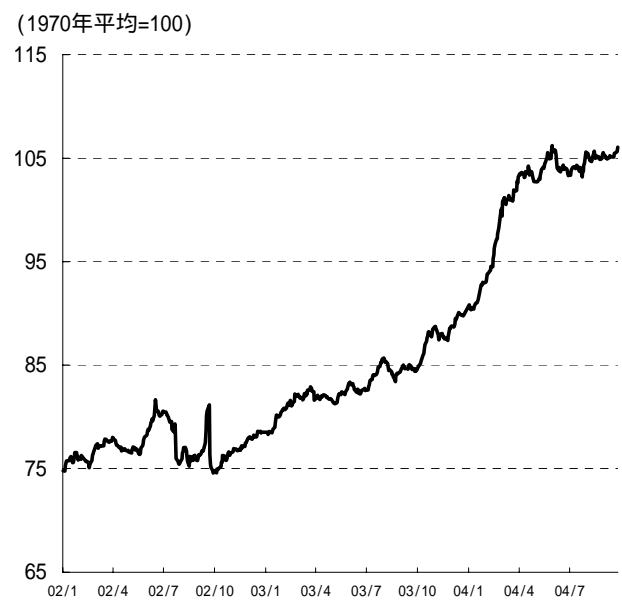


(図表 4)

国際商品市況の推移



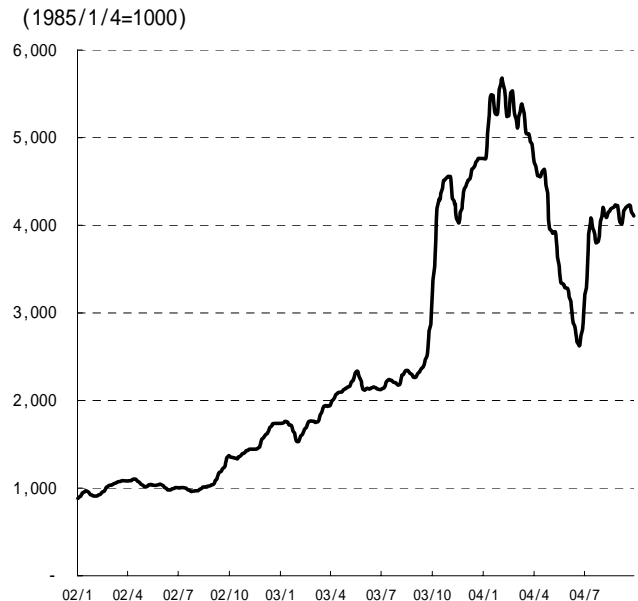
国内商品市況の推移



原油価格の推移



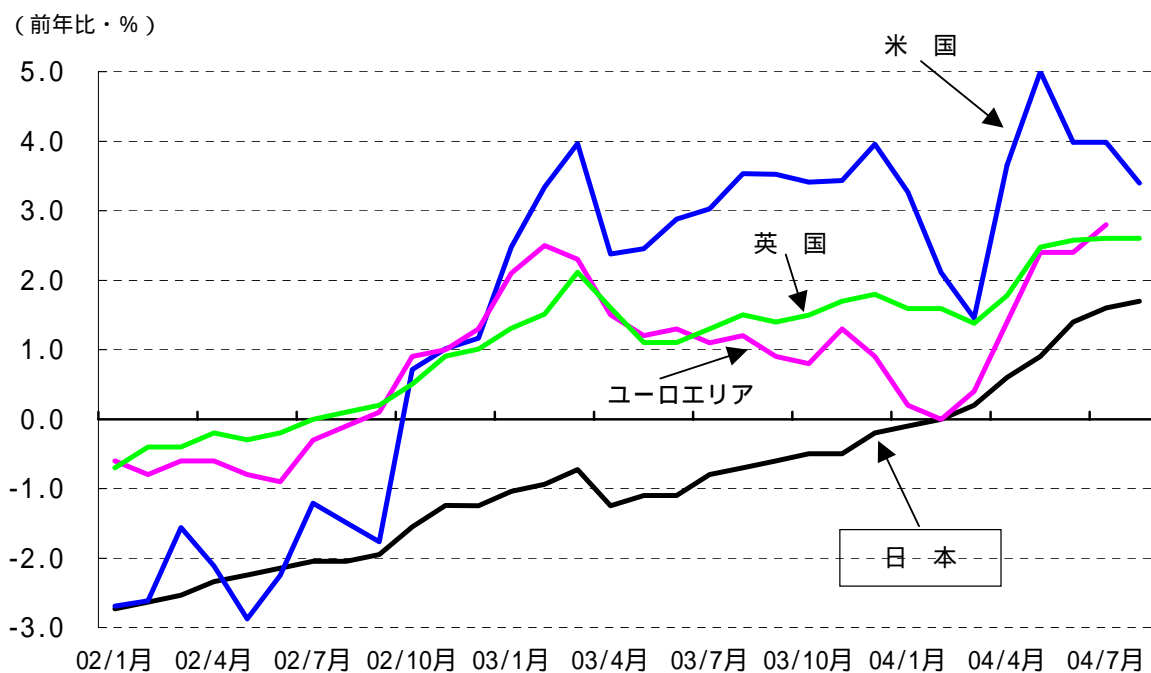
海上運賃の推移



- (注) 国際商品市況はCRB指数、国内商品市況は日経商品指数17種、原油価格はWTI先物価格、海上運賃はバルティック・ドライ・インデックスをそれぞれ採用。
- CRB指数の構成品目は、原油、燃料油、天然ガス、金、銀、銅、白金、小麦、大豆、小麦、綿花、牛、豚、コーヒー、ココア、オレンジジュース、砂糖の17品目。
 - 日経商品指数17種の構成品目は、繊維（4種類）、鉄鋼（5種類）、非鉄（5種類）、食品（3種類）。
 - バルティック・ドライ・インデックスは石炭、鉄鉱石、穀物、砂糖、鉄鋼製品、肥料、木材製品、セメント等の海上輸送（不定期船）運賃指数。1985年1月4日を1000として指数化したもの。

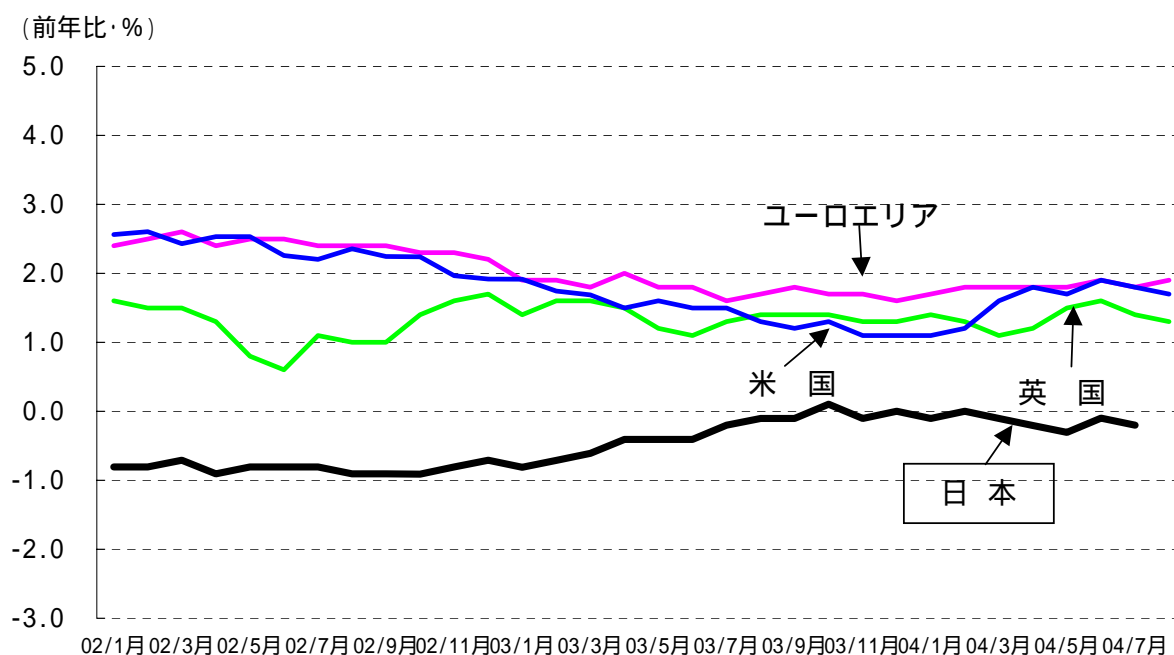
(図表5)

各国・地域の生産者物価指数の推移



(注) 日本：国内企業物価指数
 米国：生産者物価指数（最終財）
 ユーロエリア：生産者物価指数（除く建設）
 英国：Output Price

各国・地域の消費者物価指数（コア）の推移



(注) 日本：全国消費者物価指数・総合（除く生鮮食品）
 米国：消費者物価指数（除く食料、エネルギー）
 ユーロエリア、英国：HICP（除く食品、エネルギー、アルコール、たばこ）

(図表 6)

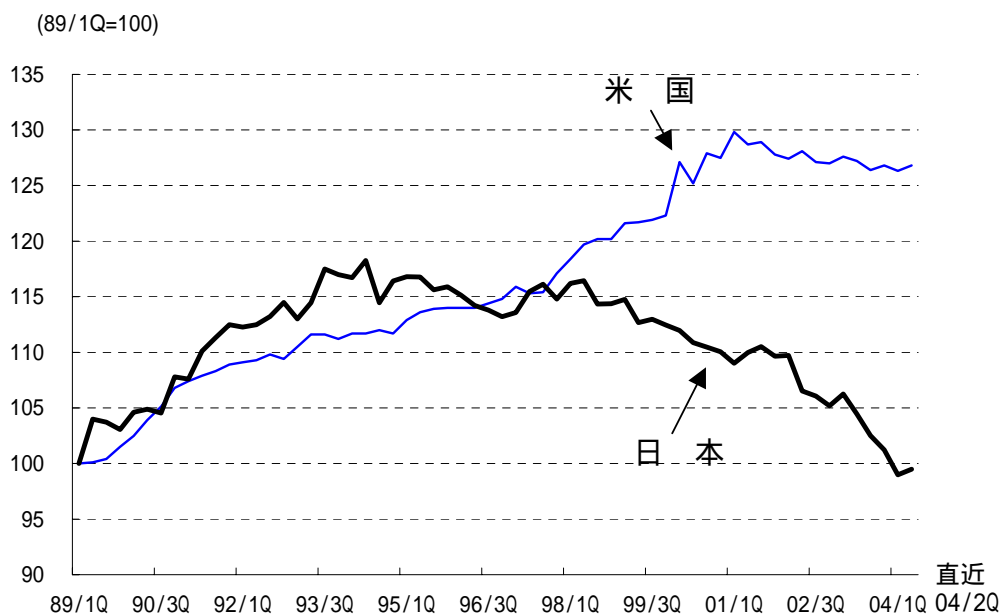
各国・地域のユニット・レーバー・コスト（前年比）の推移

（前年比、%、 は減少）

	日本	米国	ユーロエリア	OECD計
1982 ～ 1991 年 平均	0 . 2	2 . 8	4 . 0	5 . 0
1992 ～ 2001 年 平均	0 . 9	1 . 8	1 . 2	2 . 9
2002 年	3 . 1	1 . 7	1 . 8	0 . 6
2003 年	2 . 3	0 . 6	1 . 9	1 . 0
2004 年（予測）	1 . 1	0 . 3	0 . 7	0 . 7

（データ）OECD, Economic Outlook, December 2003

日米のユニット・レーバー・コストの推移



（データ）日本：GDP統計

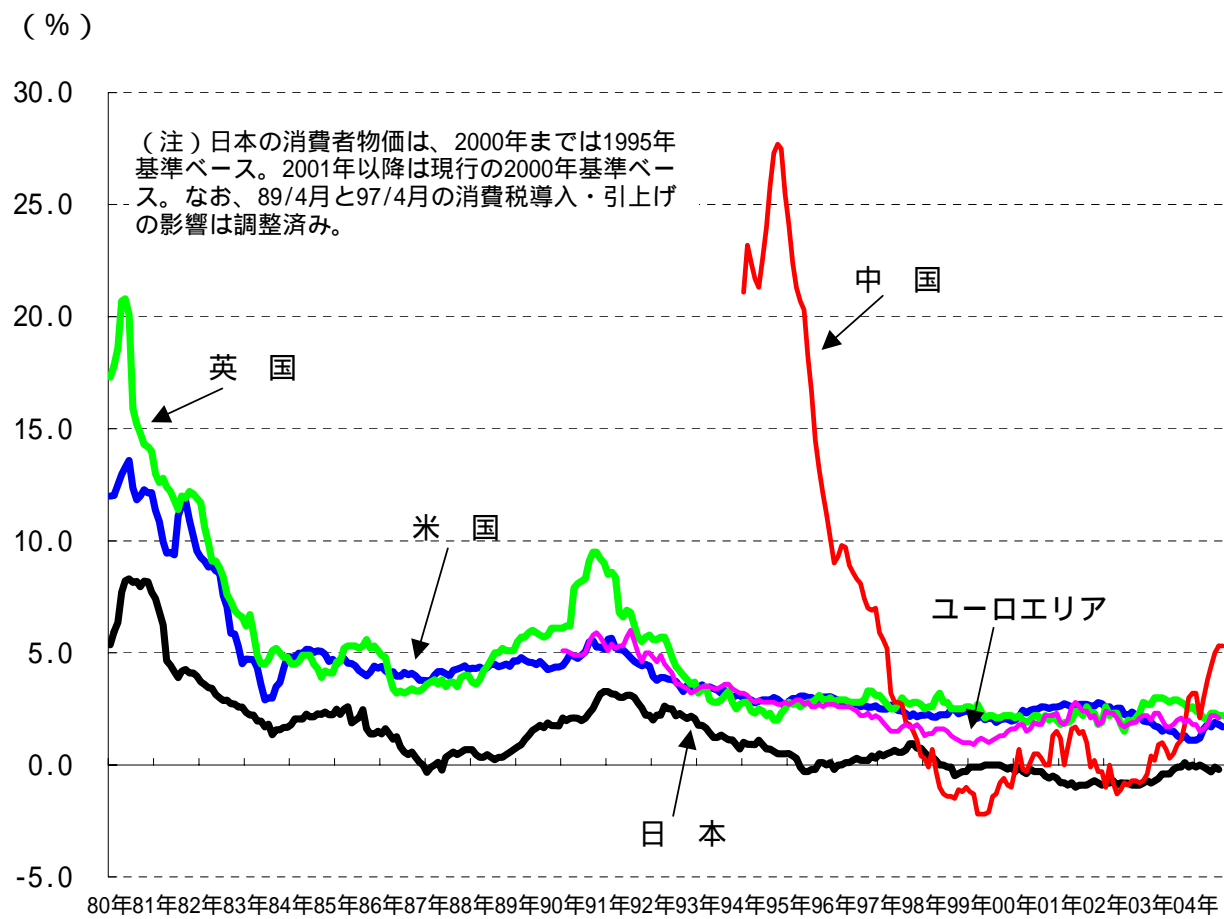
ユニット・レーバー・コスト = 名目雇用者報酬 ÷ 実質国内総生産

米国：BLS統計

ユニット・レーバー・コスト = compensation ÷ 実質 output

(図表 7)

消費者物価指数の長期的推移



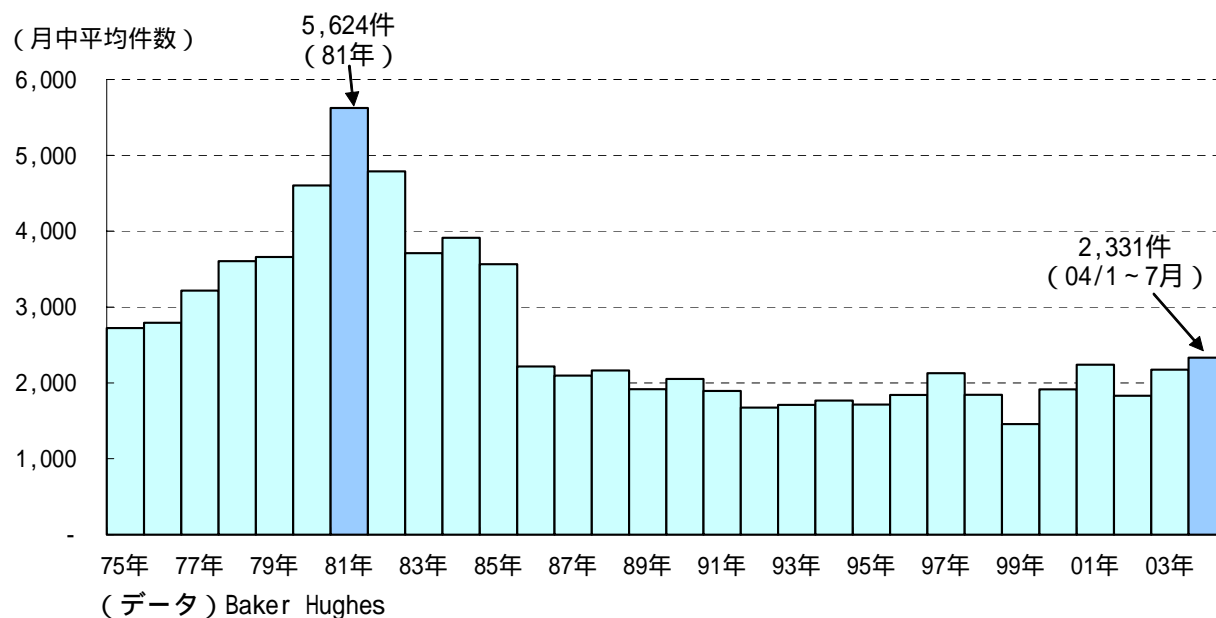
各期間の平均伸び率（月次前年比の平均値）

	80～84年	85～89年	90～94年	95～99年	00年～04/7月	85年～04/7月 (過去約20年)	95年～04/7月 (過去約10年)
日本	3.9	1.0	1.9	0.2	0.5	0.7	0.2
米国	7.8	4.3	4.0	2.5	2.1	3.2	2.3
英国	9.5	4.6	5.0	2.7	2.3	3.7	2.5
ユーロ	n.a.	n.a.	3.8	1.8	1.7	2.3	1.8
中国	n.a.	n.a.	24.2	5.2	0.9	5.1	3.1

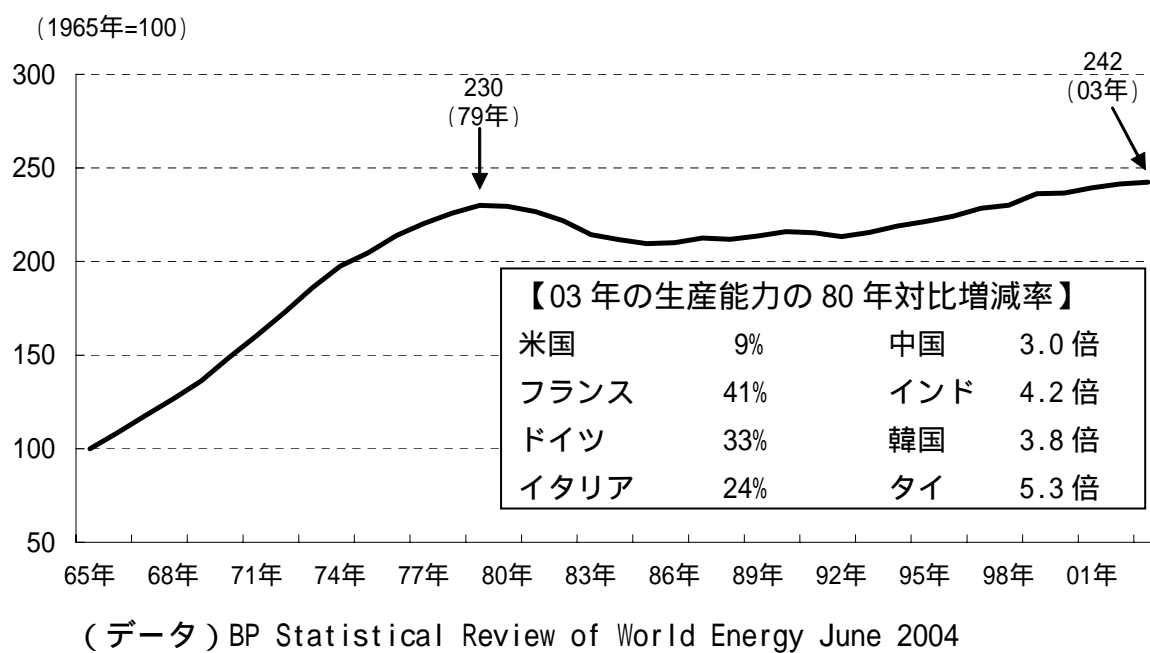
消費者物価への構造的な下押し圧力

新興工業国の台頭や規制緩和を背景とする国際的な企業間競争の激化
企業のコスト吸収努力（ユニット・レーバー・コストの引下げ等）
消費者のインターネットによる製品価格の比較が日常化

世界の石油採掘件数の推移



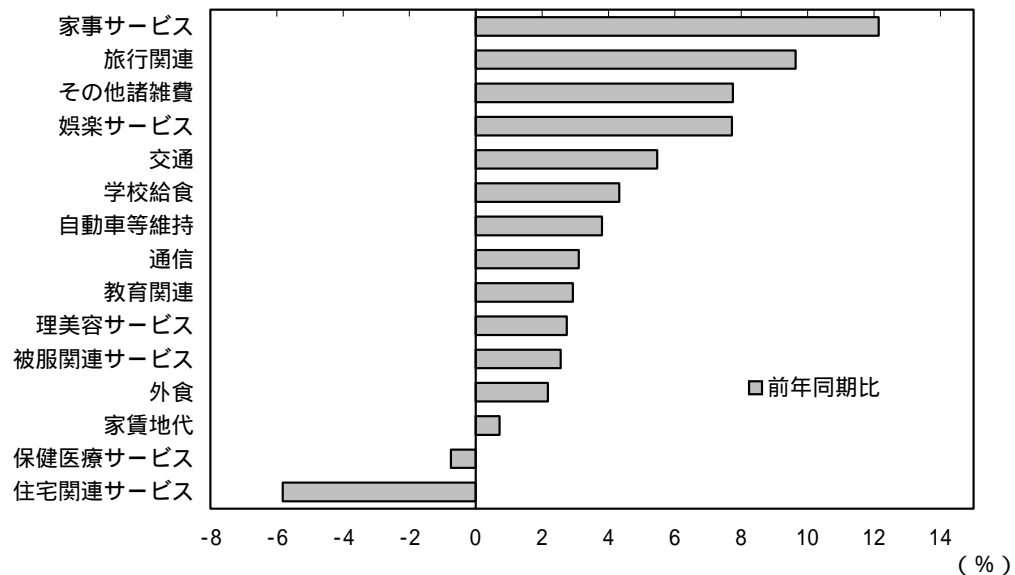
世界の製油所の生産能力の推移



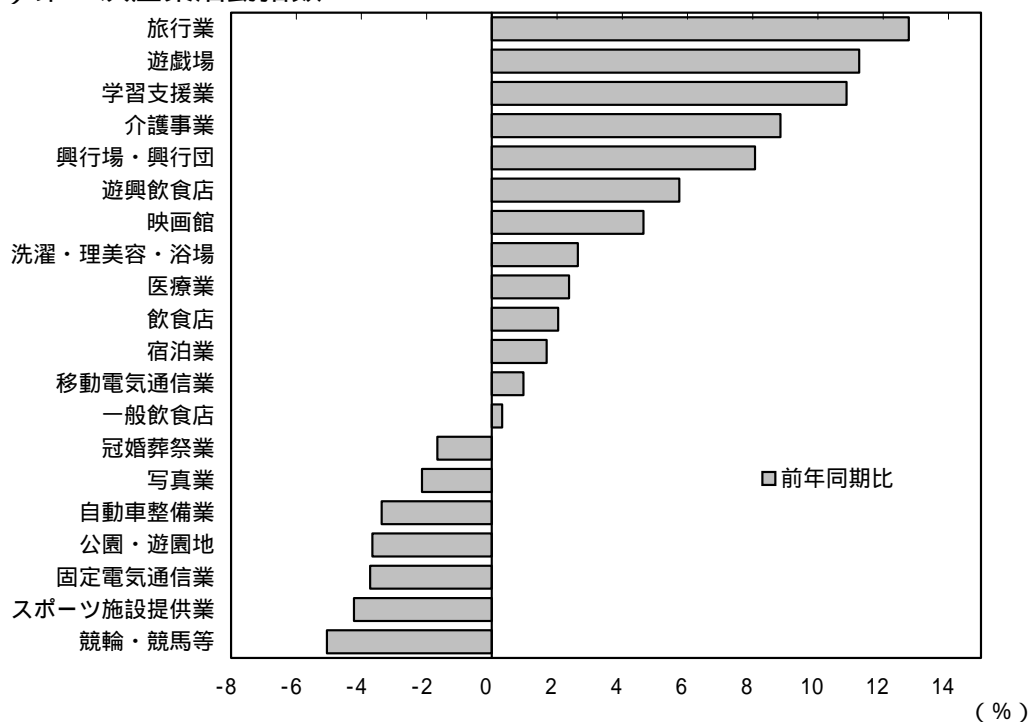
(図表 9)

サービス関連支出

(1) 家計調査



(2) 第 3 次産業活動指数



- (注) 1. 計数は04/1～7月の前年同期比。
2. 家計調査は、農林漁業世帯を除く全世帯。
3. 第3次産業指数は、通信業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、学習支援業、対個人サービス業の内訳。

(資料) 総務省「家計調査」、経済産業省「第3次産業活動指数」

企業業績の動向

(前期比増減率 %、 は減少)

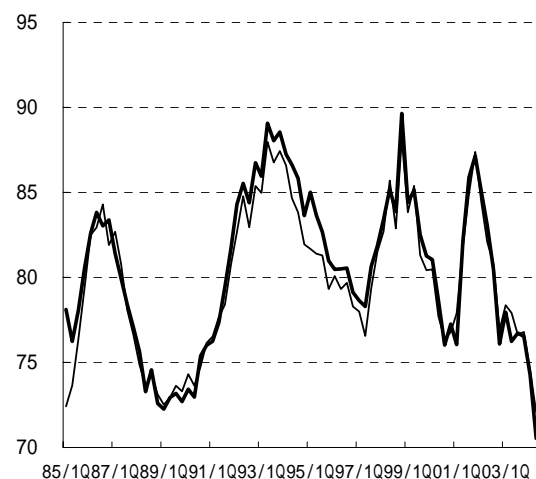
	2003 年度 (実績)	2004 年度 (予想)
全産業		
2004 年 9 月時点	25.1	22.2
(2004 年 6 月時点)	(25.2)	(16.9)
製造業		
2004 年 9 月時点	31.6	21.8
(2004 年 6 月時点)	(31.7)	(14.5)
非製造業		
2004 年 9 月時点	14.5	22.9
(2004 年 6 月時点)	(14.5)	(21.3)

(注) 対象は、東証1部上場企業(除く金融)の300社。

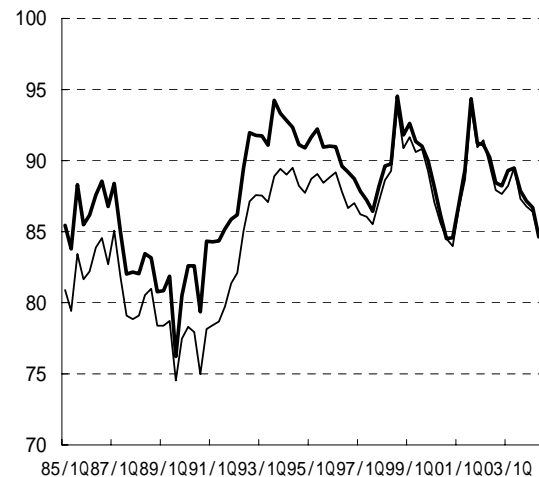
(データ) 大和総研調べ

損益分岐点の推移 (直近は04年4～6月期)

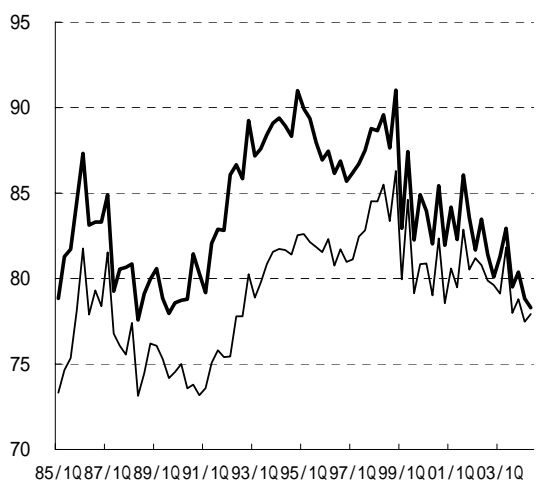
(1) 製造業 / 大企業
(季調済、兆円)



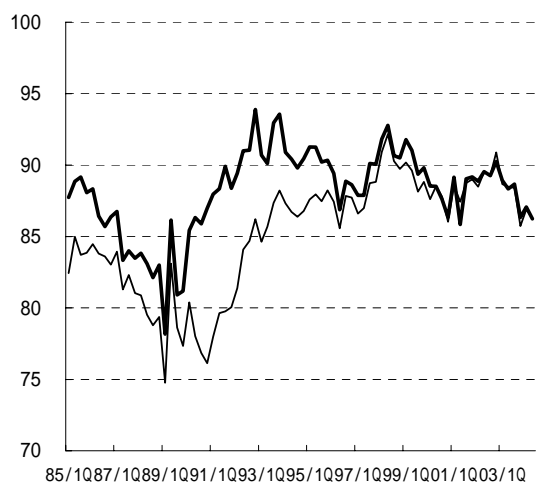
(2) 製造業 / 中堅中小企業



(3) 非製造業 / 大企業
(季調済、兆円)



(4) 非製造業 / 中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 損益分岐点 (売上高比率) = 固定費 / (固定費 + 利益) × 100

・ 損益分岐点 1 (経常利益の損益分岐点、グラフ中太線部分) は、固定費 = (人件費 + 減価償却費 + 純営業外費用) として計算したもの。

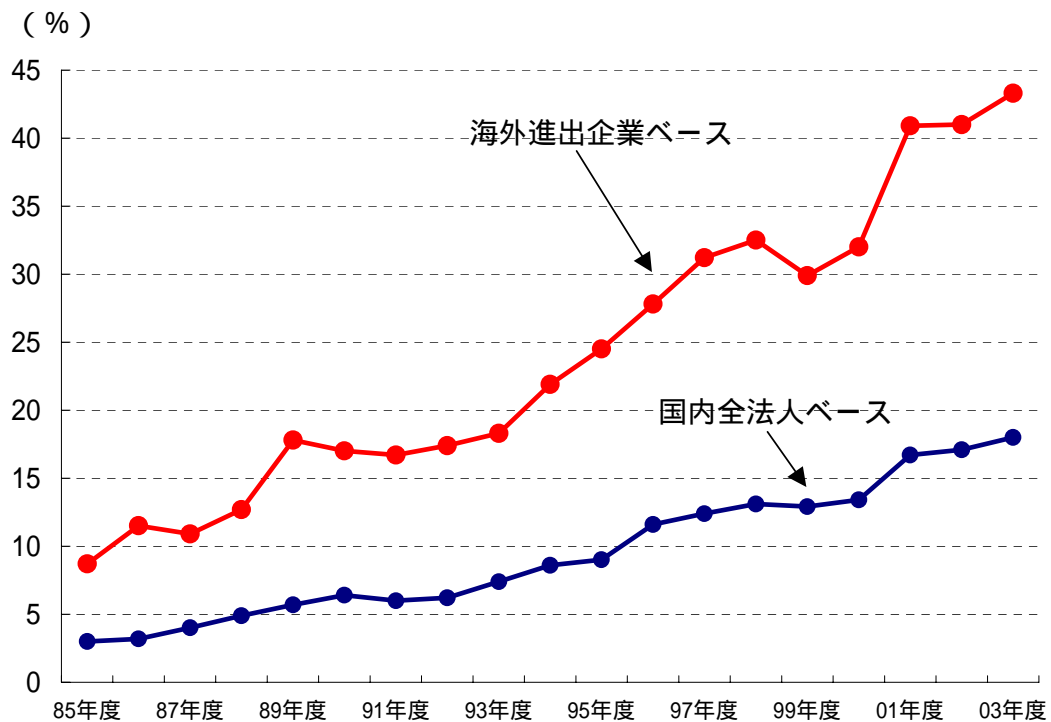
・ 損益分岐点 2 (営業利益の損益分岐点、グラフ中細線部分) は、固定費 = (人件費 + 減価償却費) として計算したもの。

3. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

4. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

海外における売上高の割合



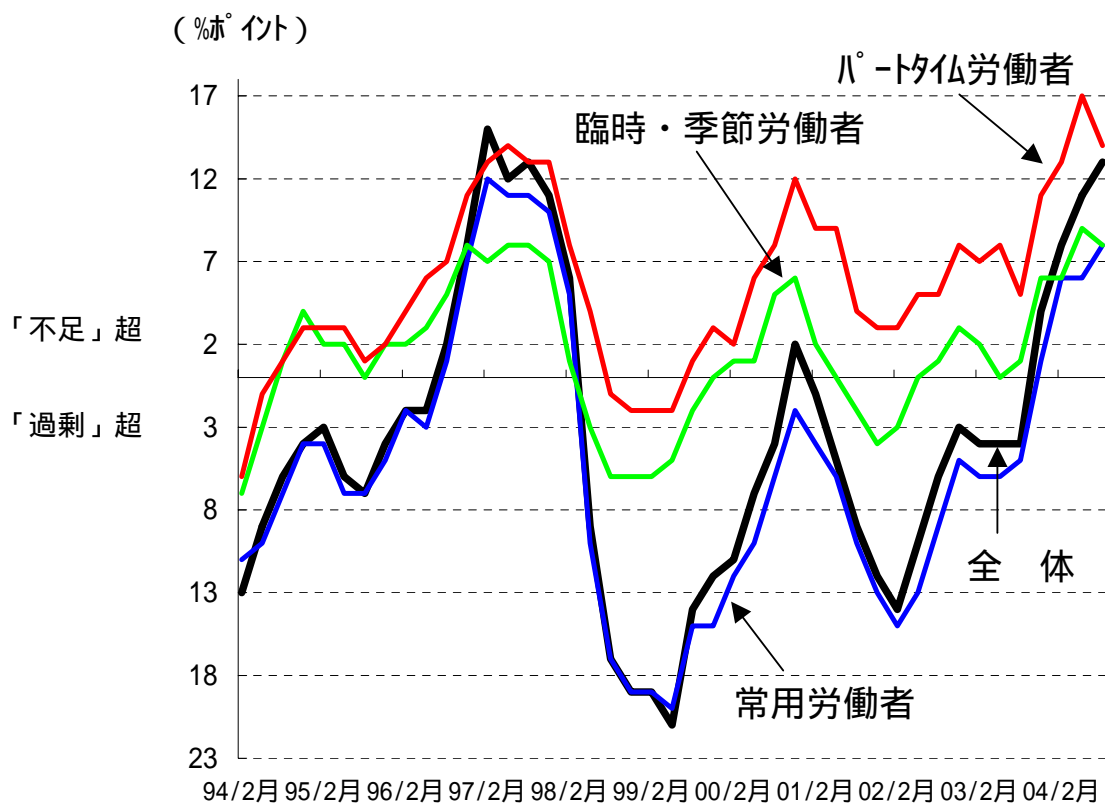
(データ)経済産業省「海外事業活動基本(動向)調査」

(参考)

キャノン	75%	(04/1月 ~ 6月)
ソニー	77%	(04/1月 ~ 3月)
ホンダ	79%	(03/4月 ~ 04/3月)
ヤマハ	85%	(03/4月 ~ 04/3月)

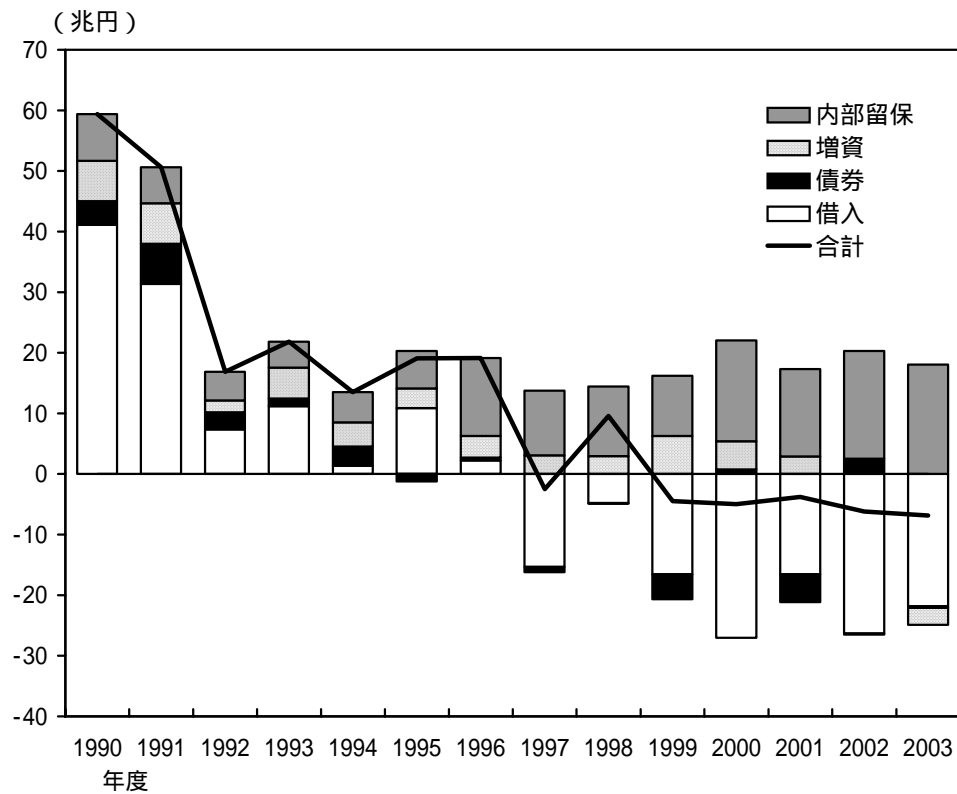
(出所) 各社の事業報告書等のセグメント情報

労働者の過不足判断D . I の推移 (直近は04年8月調査)



(データ) 厚生労働省「労働経済動向調査」

民間法人企業の資金調達 (マクロ統計)



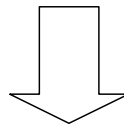
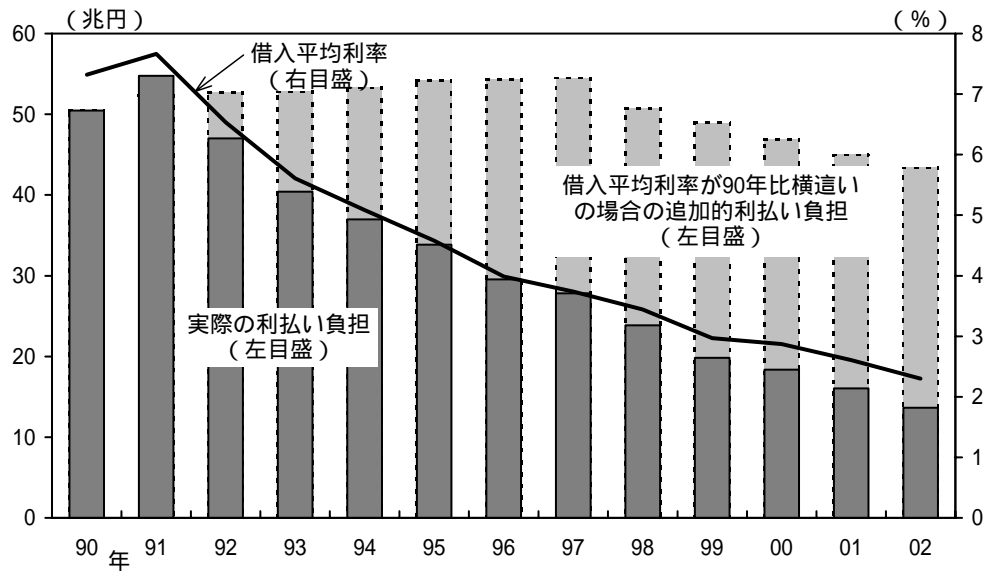
- (注) 1. 増資、債券、借入は、資金循環統計・民間非金融法人企業の金融取引表の負債側の計数。増資は「株式・出資金」、借入は「借入」、債券は「株式以外の証券」。
2. 内部留保は、SNA統計・民間非金融法人企業の所得支出勘定の貯蓄(純)。ただし、2003年度は政府経済見通しの営業余剰伸び率を用いて推計。

(資料) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

(図表15)

金利低下による利払い負担軽減効果(試算)

< 非金融法人企業 >



90年以降の利払い負担軽減額(図中の薄いシャドーの部分の合計) 累計 247兆円

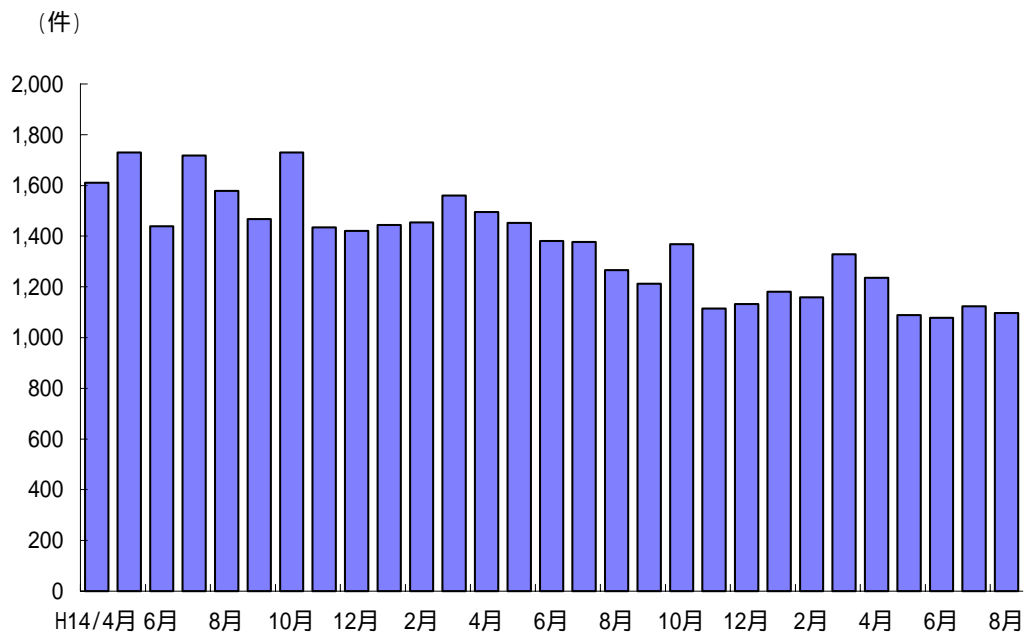
(注)「借入平均利率」=「実際の利払い負担」÷有利子負債残高(借入金および株式以外の証券)

「借入平均利率が90年比横這いの場合の追加的利払い負担」

= 各年の有利子負債残高 × 90年の借入平均利率 - 各年の「実際の利払い負担」

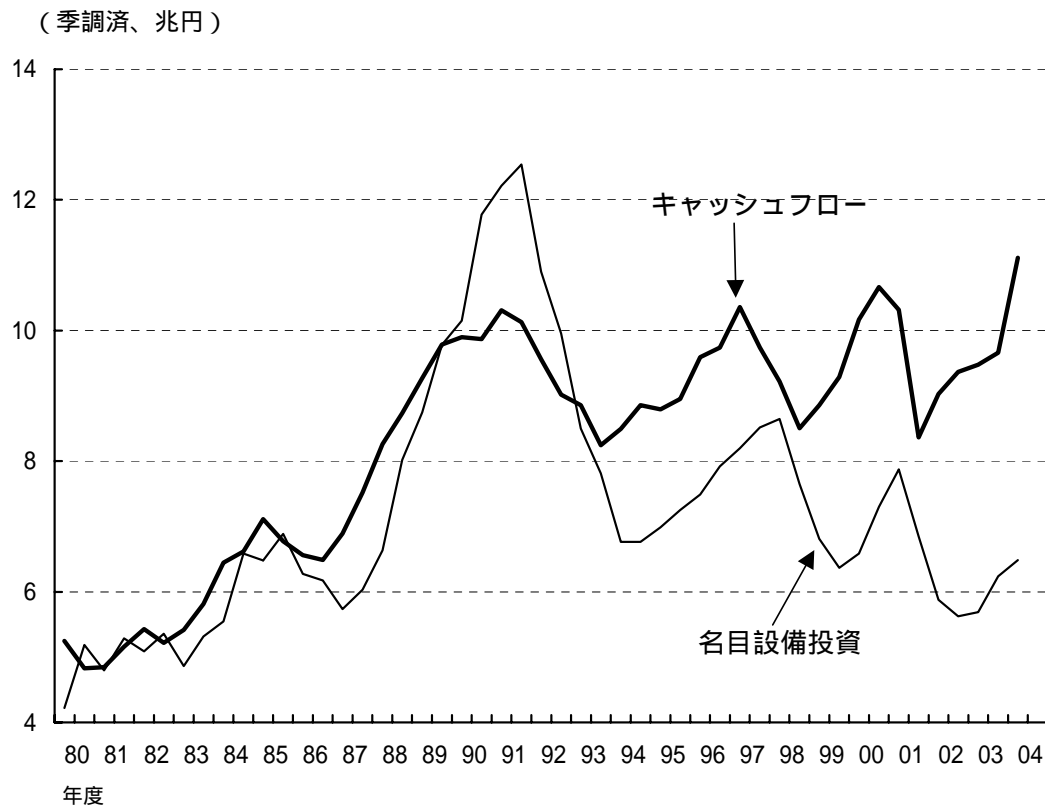
(データ)内閣府「GDP統計」

倒産件数の推移



(データ) 東京商工リサーチ

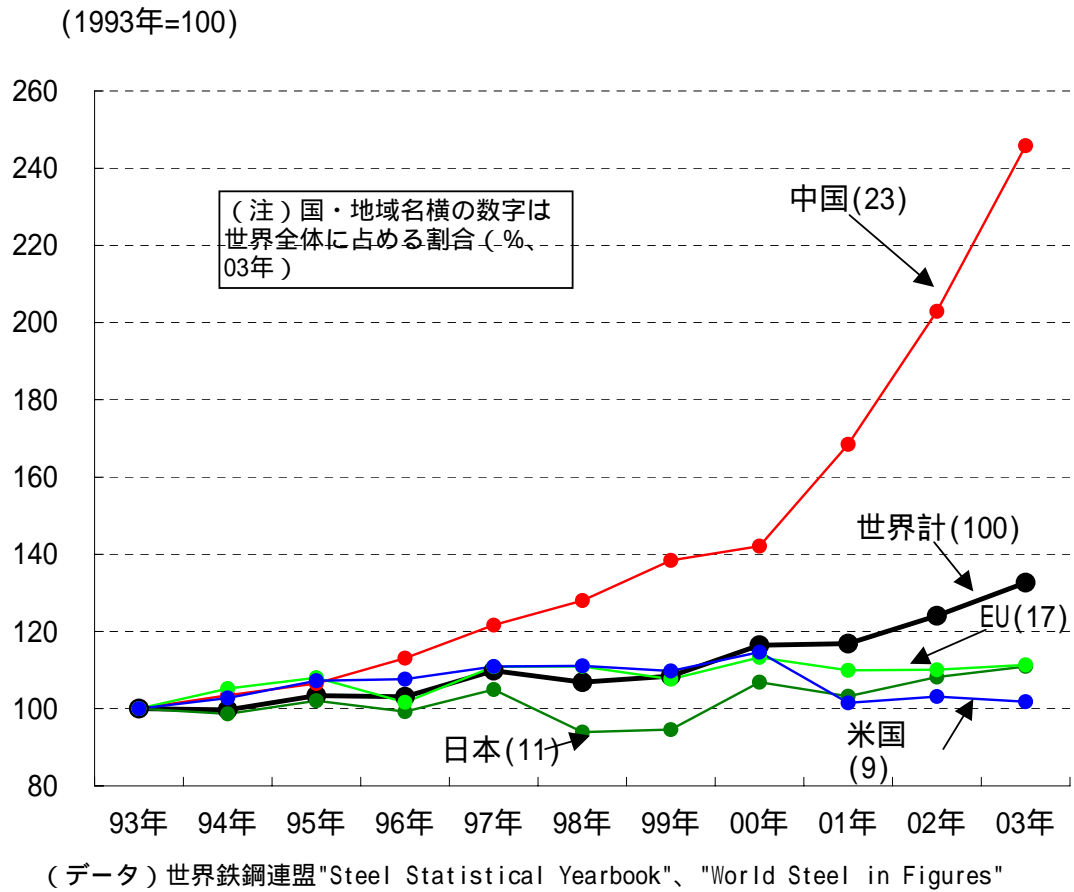
製造業のキャッシュフローと設備投資の推移 (直近は04年4～6月期)



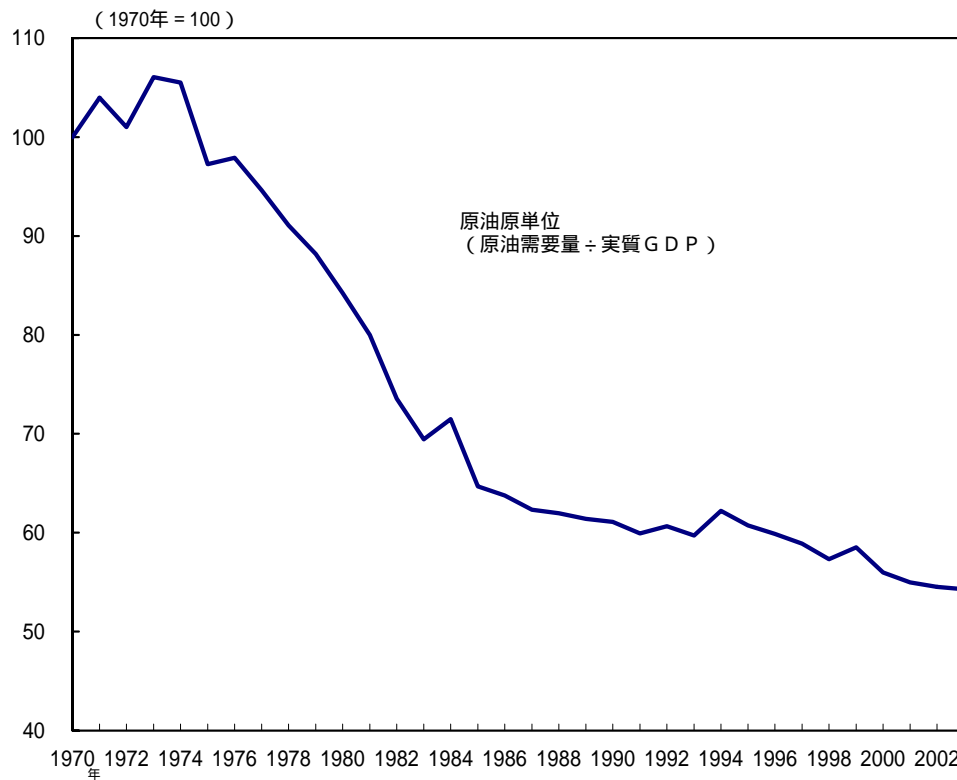
(注) 1 . 断層修正済み。X-11による季節調整値。
2 . キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) により算出。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

国・地域別の粗鋼の生産量の推移



日本の一生産単位当たりの原油需要量の推移

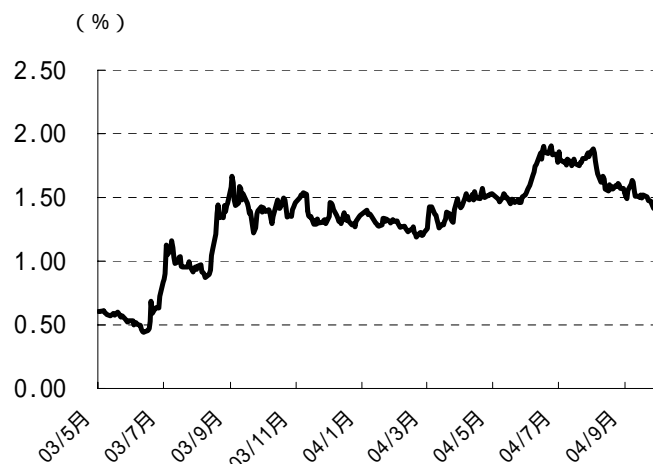


(注) 原油消費量は、EIA(Energy Information Administration : 米エネルギー省・エネルギー情報管理局) による。

量的緩和政策の概要

導入	2 0 0 1 年 (平成 1 3 年) 3 月 1 9 日
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「上記措置は、日本銀行として、物価が継続的に下落することを防止し、持続的な経済成長のための基盤を整備する観点から、断固たる決意をもって実施に踏み切るものである。」(導入時の対外公表文より抜粋)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本銀行当座預金残高」を主たる操作目標として金融市場調節を行う (因みに、従来の操作目標は「無担保コールレート<オーバーナイト物>」)。 ・ 現在の「日本銀行当座預金残高」の目標値は、「30 ～ 35 兆円程度」(本年 1 月に「27 ～ 32 兆円程度」から引上げ)。
実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国消費者物価指数 (除く生鮮食品) の前年比上昇率が <u>安定的にゼロ%以上</u> となるまで継続。 ・ 2003 年 10 月に上記の量的緩和政策継続に関する約束(コミットメント) を以下のとおり一段と明確化。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 消費者物価指数の前年比上昇率が、単月でゼロ%以上となるだけでなく、数か月均してみてもゼロ%以上であると判断できること。 (2) 政策委員の多くが、見通し期間において、消費者物価指数の前年比上昇率がゼロ%を超える見通しを有していること。 (3) 以上の条件が満たされたとしても、経済・物価情勢によっては、量的緩和政策を継続することが適当であると判断する場合も考えられること。

10年国債利回りの推移

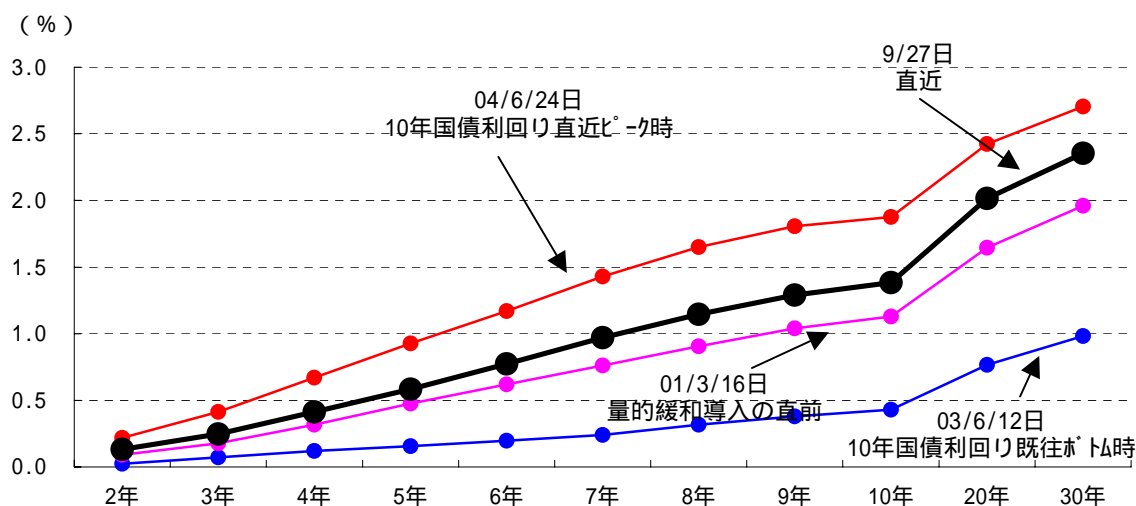


最近のピーク・ボトム

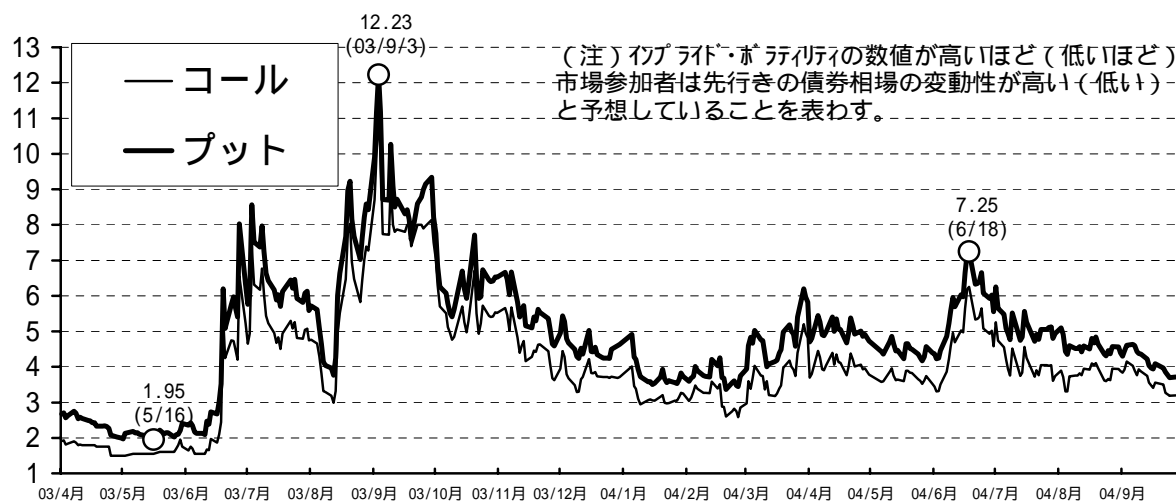
ピーク	03/9月	ザラ場	1.675 (9/3)
		終値	1.665 (9/2)
	04/6月	ザラ場	1.940 (6/17)
		終値	1.905 (6/24)
ボトム	03/6月	ザラ場	0.430 (6/11)
		終値	0.440 (6/12)

(データ) 日本相互証券 (午後3時時点の引け値)

国債利回りのイールドカーブ



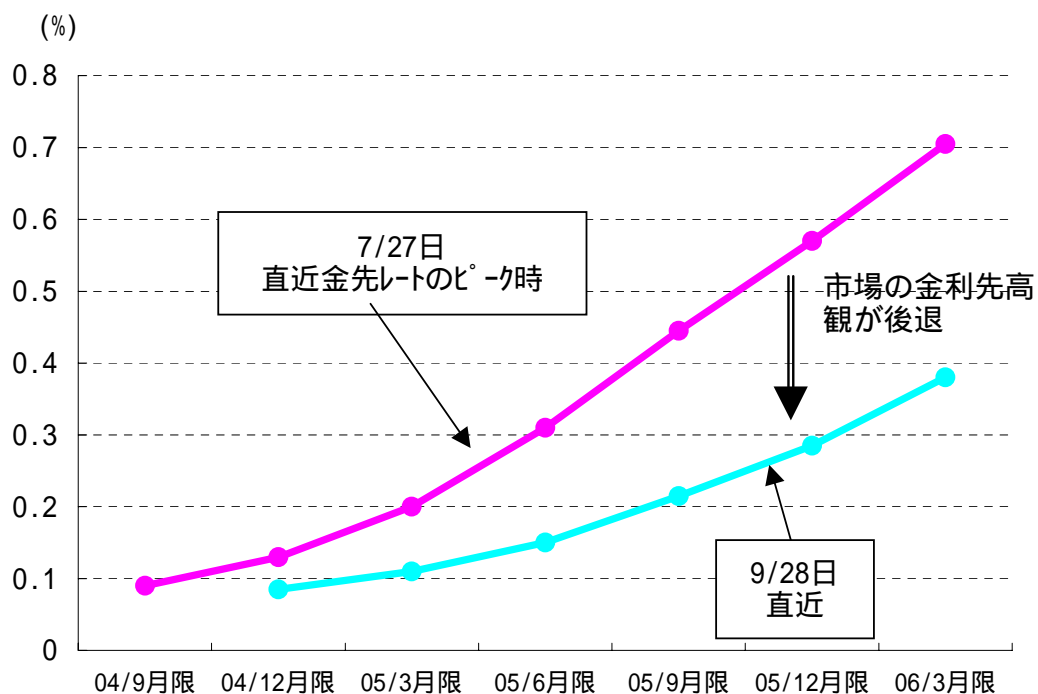
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



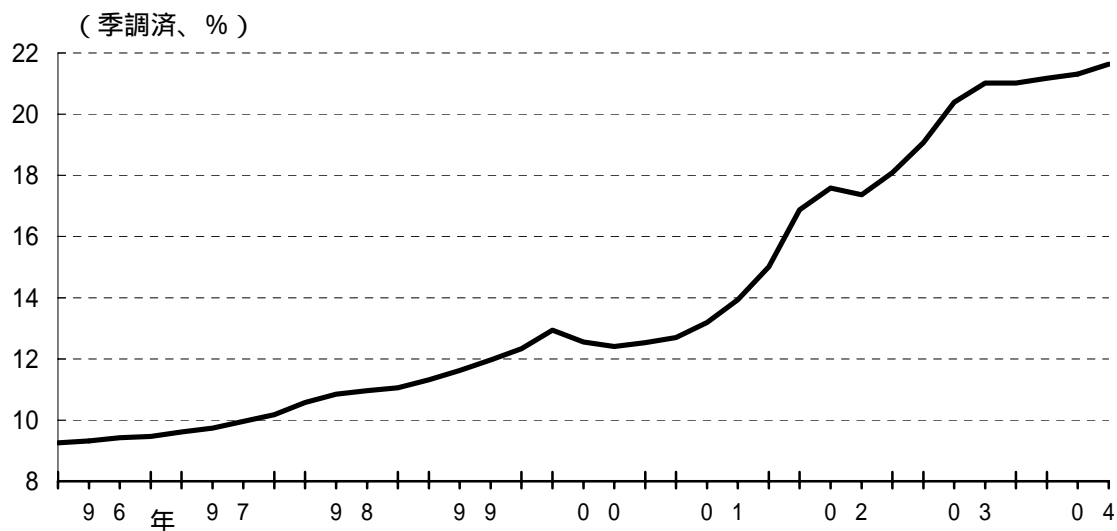
ユーロ円3ヶ月金利先物レート推移 (中心限月)



ユーロ円3ヶ月金利先物レートからみたフォワードレート・カーブ



マネタリーベースの対名目 G D P 比率の推移

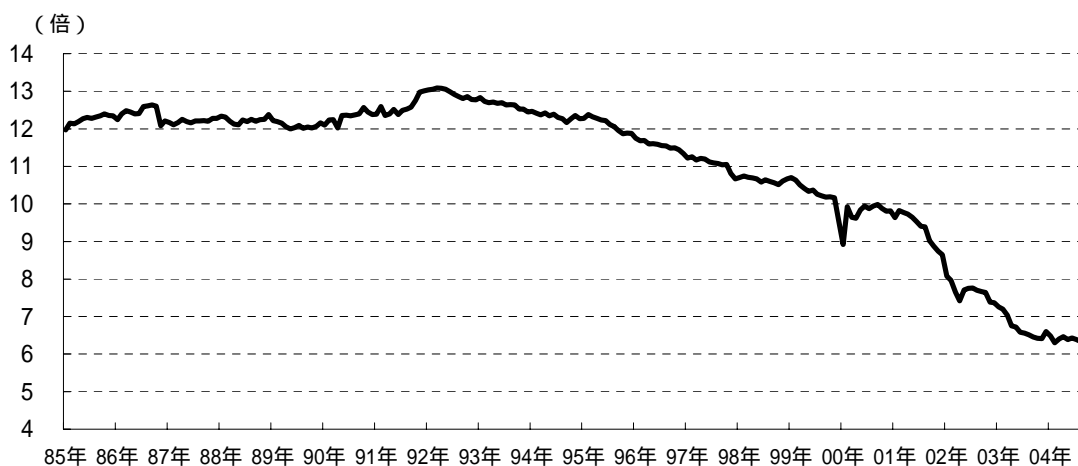


- (注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣 < ともに金融機関保有分を含む >) + 日銀当座預金
 2. 04/3Qの名目 G D P は、04/2Qから横這いと仮定。

マネーサプライの推移

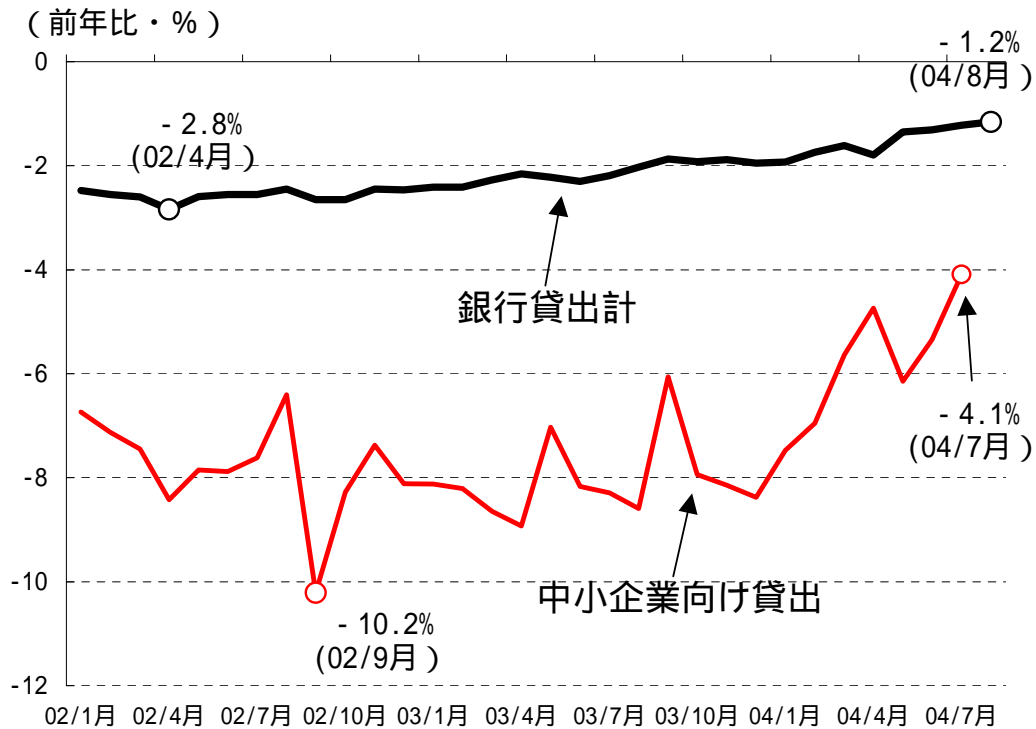


信用乗数 (注) の推移



(注) 信用乗数 = $M2 + CD / \text{マネタリーベース}$

銀行貸出の推移



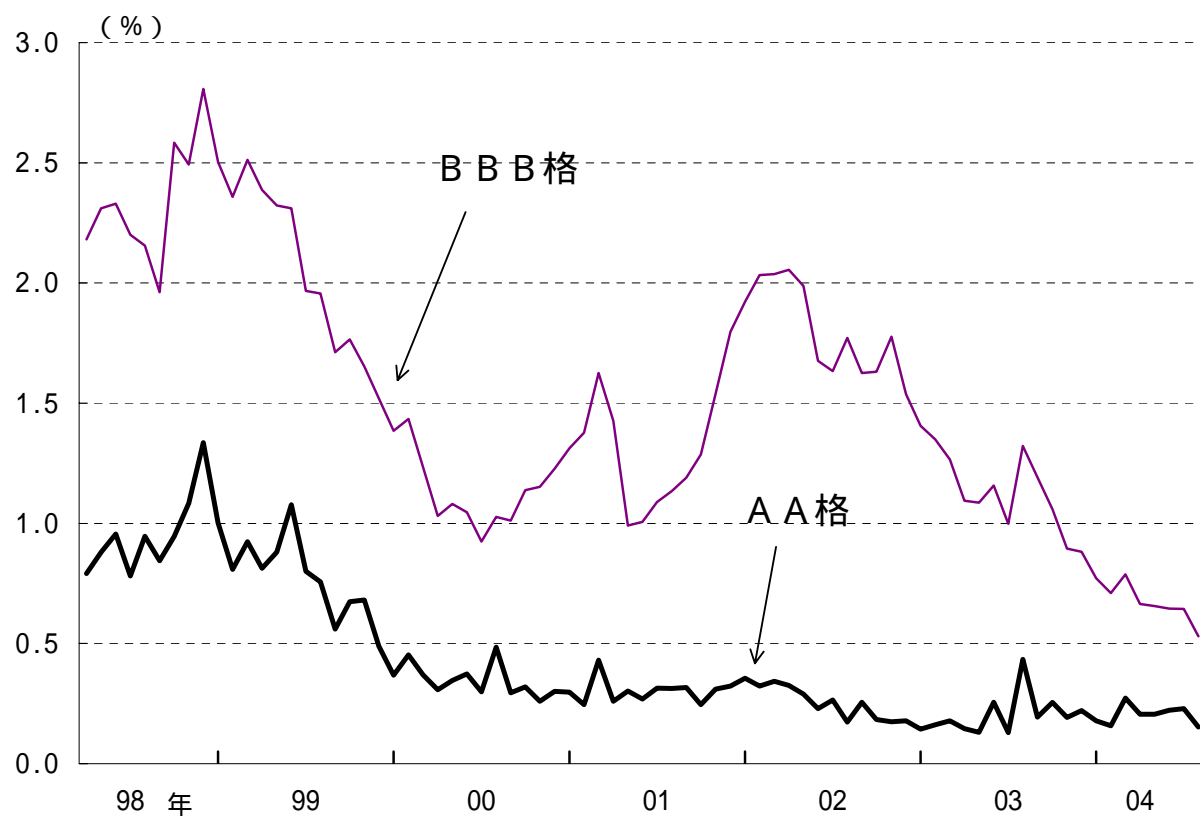
(注) 1. 「銀行貸出計」は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行 の合計 (特殊要因調整後、平残ベース)。

----- 「特殊要因」は、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振替わり分。

2. 「中小企業向け貸出」は、都市銀行、地方銀行、地方銀行 の合計 (末残ベース)。

(データ) 日本銀行「貸出・資金吸収動向」、「貸出先別貸出金」

クレジット・スプレッドの推移



(注) 流通スプレッドは「社債流通利回り - 国債流通利回り」(5 年)。格付けは R & I。

平成16年 7 月29日第17回経済財政諮問会議配布資料 (出所：内閣府HP)

「日本経済 2 1 世紀ビジョン」での検討の方向性

平成 1 6 年 7 月 2 9 日
経済財政政策担当大臣

「日本経済 2 1 世紀ビジョン」(仮称) は、今後四半世紀を睨み、構造改革により実現される「この国のかたち」を明確かつ体系的に示すことにより、国民の間の認識の共有を図るものである。そこで提示される今後の我が国の経済と政策に関する理念と方向性は、我が国の政策運営の中長期的指針となるのみならず、国の将来に関する国民的議論にも資することが期待される。

検討テーマ事例 - 新しい発想で下記のテーマ例を融合させつつ、検討する。

1 . 人口減少時代の到来をどう乗り切るか

- (1) 新たな成長戦略をどう描くか (生産性向上をどのように実現するか)
- (2) 持続可能な社会保障制度の再構築をどのように実現するか
- (3) 少子化の進行をどのように食い止めるか
- (4) 外国人労働者問題にどのような結論を与えるか

2 . 経済全体のシナリオをどう描くか

- (1) 財政再建シナリオをどう描くか (国債管理シナリオをどう描くか)
- (2) 貯蓄・投資バランスはどのように変化し、またそれがマクロ経済運営にいか
なる影響をもたらすか
- (3) 長期的な財政金融政策の枠組み及び政策運営シナリオをどう描くか

3 . 経済の競争力確保シナリオをどう描くか

- (1) 人間力を核とした知的資本主義時代にどう備えるか
- (2) 2 0 3 0 年の産業構造と産業組織をどう展望するか
- (3) 世界をリードする科学技術をいかに振興するか
- (4) 世界でトップクラスの効率性を持つ「小さな政府」をどのように実現するか

4 . 真に豊かな国民生活と、快適な都市と地方をどのように実現するか

- (1) 次世代の日本人を育成する教育システムをどのように再構築するか
- (2) 日本固有の素晴らしい文化と環境をどのように再生するか。また、新たなデジタル技術を社会でどのように活用するか
- (3) 地方分権により、基礎自治体 (市町村) - 広域自治体 (道州、都道府県) - 国の役割をどう再配分するか
- (4) 都市と地方をどのように再構築していくか
- (5) 「世界一安全な国」の再生 (治安の再生) をどう実現するか

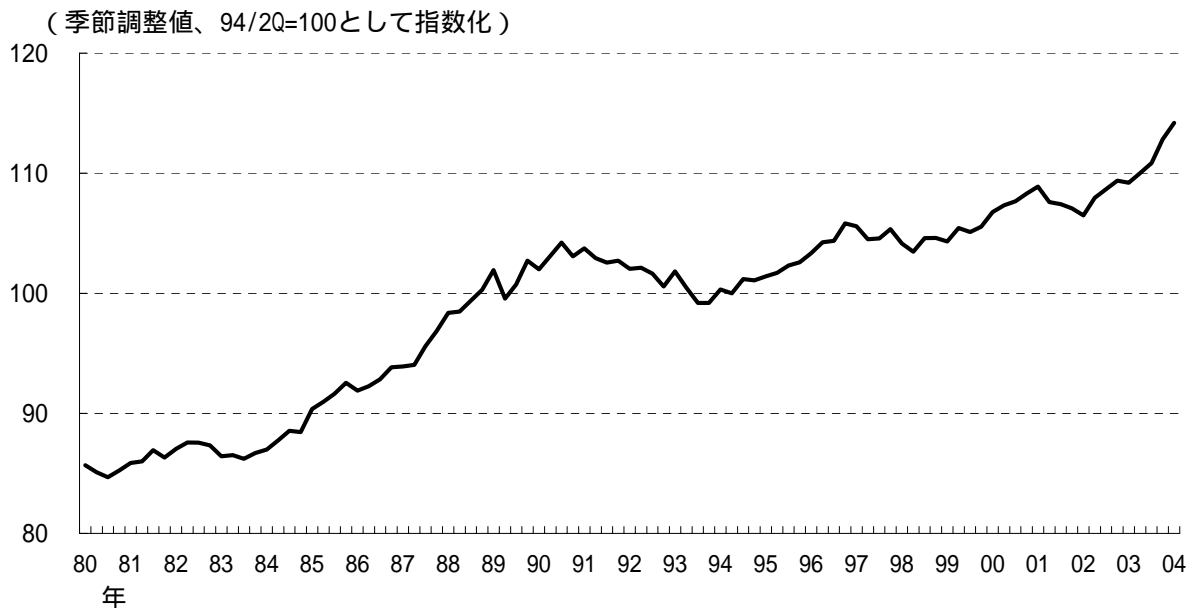
5 . 世界的規模の問題の解決にどのように貢献し、どのような地位を築くか

- (1) 東アジアの経済的統合を段階的に進めるシナリオをどう描くか
- (2) 東アジアの政治的安定を実現するため、信頼醸成措置の強化シナリオをどう描き、経済政策の活用も含めた総合安全保障を展開するか
- (3) 日米関係の未来と世界的問題への解決に向けた貢献に関する我が国の分担方針をどのように定めるか
- (4) 我が国の国力・地位強化の観点から、ソフトパワーをどのように強化していくか
- (5) 地球環境問題、エネルギー問題にどのように取り組むか

< 参考 > 検討体制

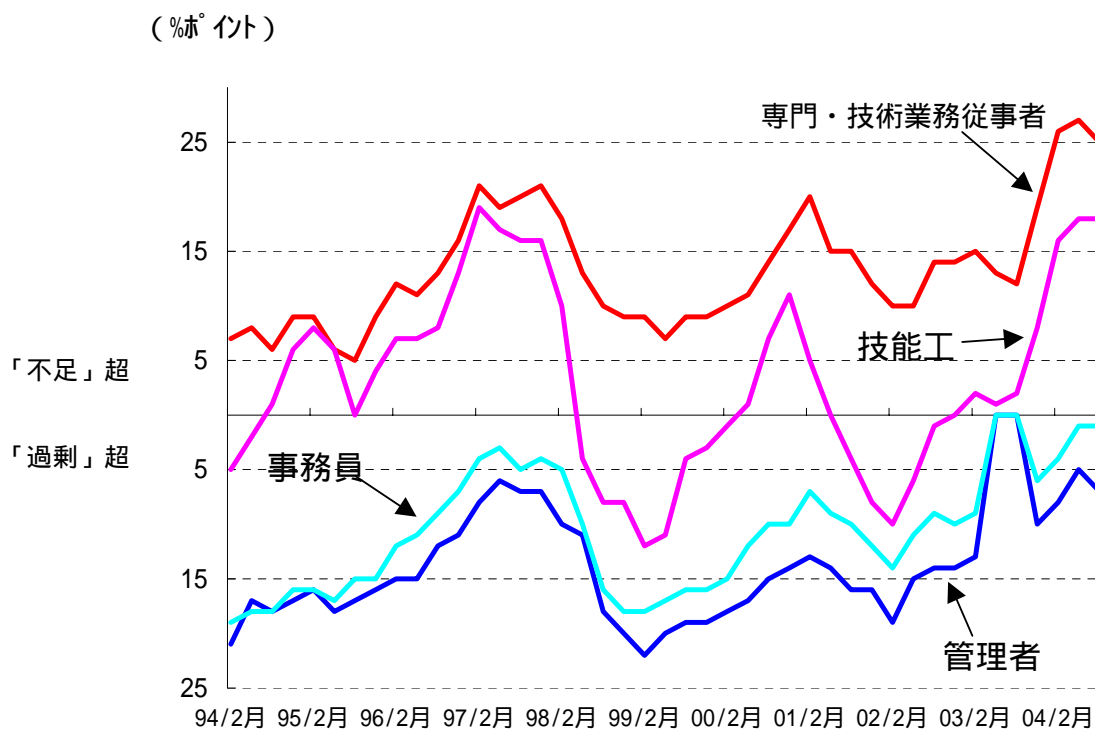
専門調査会の下にワーキンググループをつくり、上記テーマ事例を連携しつつ検討する (経済財政展望WG、競争力WG、生活・地域WG、グローバル化WG)。

一人当たり労働生産性（労調ベース）の推移



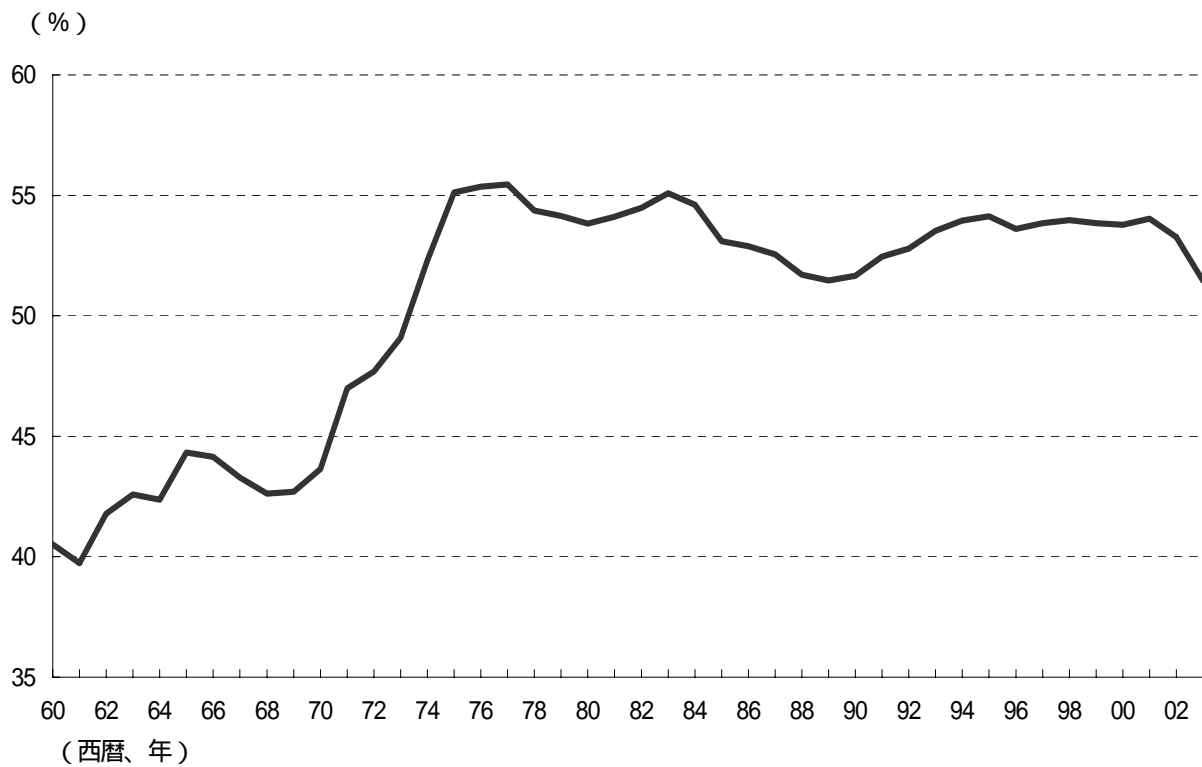
（注）一人当たり労働生産性（労調ベース）＝実質国内総生産／雇用者数（労調ベース）で算出。

（資料）内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」

職種別の過不足判断D・Iの推移
（直近は04年8月調査）

（データ）厚生労働省「労働経済動向調査」

労働分配率の推移



(注) 労働分配率 = 名目雇用者報酬 ÷ 名目国内総支出。
(データ) SNA (昭和54年以前は68SNA、55年以降は93SNA)